

組合記号番号	東765
--------	------

平成 30 年度事業報告書

テレビ朝日健康保険組合

平成 30 年度事業報告書

第 1 事業概況

平成 30 年度の健康保険組合は、6 割超の 866 組合が赤字を計上し、経常収支は 1,381 億円の赤字予算となりました。平均保険料率は 9.215% で 11 年連続の過去最高となりました。また、高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度で 1.2% 減となったものの、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、平均で 45.8% となっています。さらに今後の団塊世代の高齢化に伴い一層の負担増が確実視されています。

また、協会けんぽの平均保険料率 10.0% 以上の組合は、313 組合で、全体の 22.8% を占めています。

健保組合数は、前年度から 9 組合減少して 1,389 組合となっています。

このような状況の中、当健保は保険料率を前年度から据え置きましたが、平成 30 年度の経常収支は 1 億 8,500 万円の赤字でした。

高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度でおよそ 21% 増え、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、50.2% となり、初めて拠出金が給付費を上回りました。

収入ですが、健康保険料収入は 101.5%、経常収入が 101.6% と微増でした。

一方支出においては、保険給付費が 106.1%、保健事業費も 108.5% と増えましたが、納付金・拠出金のうち、特に前期高齢者納付金が、162.5% と大幅に増え、拠出金が給付費を上回る最大の要因となりました。

結果、経常支出は前年度比 112.9% の伸びとなりました。

最終的に決算残金は前年度から 1 億円減って 3 億円となりましたが、今後も予想される保険給付費や納付金・拠出金の増加に備え、8 割にあたる 2 億 4,000

万円を繰り越す事とし、残る 6,000 万円を別途積立金に積み増しました。

保健事業ですが、「人間ドック」の受診者は 4,007 名（去年は 3,833 名）で、「インフルエンザの予防接種」は 100 人ほど増えて 1,887 名（去年は 1,772 名）、歯科健診は 1,417 名（去年は 1,398 名）でした。

家族健診は 407 名（前年度は 375 名）と順調に伸びています。しかし

35 歳未満の女性被保険者対象のレディース検診は 55 名で、前年度より 11 名増えるにとどまりました。

特定保健指導については、平成 29 年度が 188 名でしたが、平成 30 年度は、対象を被扶養者や地方勤務者にも広げ、加入事業所の協力も得て、333 名と増加しました。

平成 28 年度から始めた重症化予防対策は、30 年度から特例退職者本人も対象とした結果、134 名の対象者のうち 81 名が参加、60.4% の高い参加率でした。

平成 27 年度にスタートした翌年度 70 歳になる特例退職被保険者を対象とした電話保健指導は、平成 30 年度は対象者 37 名中 17 名が参加。実施率 45.9% でした。

法定給付費の主なるものの動き

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本人	療養給付費(70歳未満)	456,259	479,902	499,457	554,912	595,173
	薬剤支給(70歳未満)	108,219	113,544	115,439	132,527	130,715
	入院時食事療養費	2,268	1,968	2,025	2,249	1,539
	傷病手当金	35,668	41,610	31,273	40,678	57,835
	出産手当金	37,308	44,947	55,761	41,377	39,009
	出産育児一時金	16,761	18,498	18,480	16,784	18,060
家族	家族療養費(70歳未満)	429,284	467,250	440,884	434,040	462,933
	家族薬剤支給(70歳未満)	96,051	110,515	113,149	111,600	105,349
	家族出産育児一時金	29,146	29,804	27,596	28,664	23,061
本人・家族	高額療養費	12,356	10,913	11,375	11,961	13,014
	高齢者療養給付費	145,406	138,933	160,821	135,091	160,371

保健事業費の主なるものの動き

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健康診査事業・ 保健指導事業費	153,372	165,694	180,092	179,960	198,240
保健指導宣伝費	4,796	2,150	9,688	9,383	9,702
疾病予防費	46,980	48,908	49,343	53,703	55,678
体育奨励費	3,995	3,995	0	0	0
契約保養所費	4,611	4,373	0	0	0

保健指導事業費
保健指導宣伝費

30年度:被扶養者・地方勤務者対象特定保健指導開始
26年度:データヘルス計画策定
28年度:カフェテリアプラン「ベネフィット・ステーション」開始
30年度:第2期データヘルス計画

疾病予防費

26年度:重症化予防プログラム開始
26年度:配偶者健診を家族健診に拡大
26年度:35歳未満レディース検診開始
27年度:特退対象電話保健指導開始
28年度:健康ポータルサイト「ハピルス」開始

体育奨励費
契約保養所費

30年度:特退対象重症化予防プログラム開始
28年度:法人会員契約・スポーツクラブ契約解約
28年度:契約保養所の利用補助廃止

第2 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
港区六本木六丁目9番1号	昭和49年12月1日設立

2. 組合会

開会年月日	議決又は報告事項の件名		議決又は報告事項の概要	議員の出席状況		議決又は報告の結果	
				出席	欠席	可	否
平成30年 7月11日 (第100回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	19	1	19	0
	第2号	平成29年度事業報告について	原案通り可決	19	1	19	0
	第3号	平成29年度収入支出決算について	原案通り可決	19	1	19	0
	第4号	平成29年度収入支出決算残金処分について	原案通り可決	19	1	19	0
	第5号	検査および監査規程の変更について	原案通り可決	19	1	19	0
	第6号	あはき療養費の支払方法に関する方針について	原案通り可決	19	1	19	0
	第7号	規約の変更について	原案通り可決	19	1	19	0
	報告						
	第1号	平成29年度事務監査結果報告について	報告通り承認	19	1	19	0
第2号	理事長専決について	報告通り承認	19	1	19	0	
平成31年 2月20日 (第101回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	19	1	19	0
	第2号	平成31年度予算編成に関する基本方針について	原案通り可決	19	1	19	0
	第3号	平成31年度保健事業計画について	原案通り可決	19	1	19	0
	第4号	平成31年度収入支出予算について	原案通り可決	19	1	19	0
	第5号	平成30年度収支決算見込について	原案通り可決	19	1	19	0
	第6号	平成30年度決算残金処分案について	原案通り可決	19	1	19	0
	第7号	理事長専決について	原案通り可決	19	1	19	0
報告							
第1号	「ハピルス」「ベネフィット・ステーション」の利用状況について	報告通り承認	19	1	19	0	

3. 議員および理事

種別	議 員			理 事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選 定	10人	10人	0人	4人	4人	0人	平成30年9月12日から 令和2年9月11日まで
互 選	10人	10人	0人	4人	4人	0人	
計	20人	20人	0人	8人	8人	0人	

第3 事業主・事業所・被保険者等の状況

種別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		24	1		25
事業所数		24	1		25
被保険者数	男	4,168 人	58 人		4,226 人
	女	1,579 人	76 人		1,655 人
	計	5,747 人	134 人		5,881 人
被扶養者数		4,464 人		17 人	4,447 人
介護保険第2号被保険者数		2,744 人	123 人		2,867 人
平均標準報酬月額	男	631,488 円			623,264 円
	女	453,517 円			451,028 円
	平均	583,821 円			576,075 円
標準賞与総額(年間合計)		3,833,846,000 円			3,897,903,000 円

第4 保険給付の概要

1. 法定給付 (一般)

	給付種別	件数	日数	金額	備考
被保険者	療養給付費	42,744 件	61,610 日	475,897 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	18,071	20,870 枚	117,323	
	入院時食事・生活療養費	301	5,159	1,161	
	療養費	1,195		4,458	
	訪問看護療養費	14	164	1,531	
	移送費	0		0	
	傷病手当金	197	5,639	58,304	
	埋葬諸費	3		150	
	出産育児一時金	43		18,060	
	出産手当金	43	3,861	39,637	
計	62,611		716,521		
被扶養者	家族療養費	39,581	58,612	398,034	
	家族減免額	0	0	0	
	家族薬剤支給	21,500	27,003	94,104	
	家族入院時食事・生活療養費	318	5,154	1,049	
	家族訪問看護療養費	73	355	3,248	
	第二家族療養費	914		4,552	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	0		0	
	家族出産育児一時金	54		22,680	
	計	62,440		523,667	
	高齢者療養給付費	639		15,981	
	高齢者減免額	0		0	
	計	639		15,981	
	高額療養費(現金給付)	164		8,219	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	125,854		1,264,388	

(特例退職被保険者)

	給付種別	件数	日数	金額	備考
被保険者	療養給付費	2,931 件	5,376 日	116,195 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	1,409	1,740 枚	12,662	
	療養費	90		514	
	入院時食事・生活療養費	79	1,568	380	
	訪問看護療養費	32	210	1,575	
	移送費	0		0	
	埋葬諸費	0		0	
	出産育児一時金	0		0	
	出産手当金	0	0	0	
	計	4,541		131,326	
被扶養者	家族療養費	2,950 件	5,378 日	60,512 千円	
	家族薬剤支給	1,491	1,713	10,535	
	家族入院時食事・生活療養費	48	2,384	734	
	家族減免額	0	0	0	
	第二家族療養費	73		377	
	家族訪問看護療養費	12	80	517	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	1		50	
	家族出産育児一時金	0		0	
	計	4,575		72,725	
高齢者	高齢者療養給付費	6,606		143,935	
	高齢者減免額	0		0	
	計	6,606		143,935	
	高額療養費(現金給付)	333		5,158	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	16,055		353,144	

2. 付加給付

(一般)

給付種別		件数	金額	備考
被保険者	一部負担還元金	492	19,794 千円	
	延長傷病手当付加金	18	4,713	
	埋葬料付加金	1	50	
	出産育児一時金付加金	43	1,290	
	訪問看護療養費付加金	13	323	
	計	567	26,170	
被扶養者	家族療養費付加金	197	11,165	
	家族埋葬料付加金	0	0	
	家族出産育児一時金付加金	48	480	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	245	11,645	
合計		812	37,815	

(特例退職被保険者)

給付種別		件数	金額	備考
被保険者	一部負担還元金	127	2,572 千円	
	埋葬料付加金	7	350	
	出産育児一時金付加金	0	0	
	訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	134	2,922	
被扶養者	家族療養費付加金	62	1,108	
	家族埋葬料付加金	1	50	
	家族出産育児一時金付加金	0	0	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	63	1,158	
付加給付費総計		197	4,080	

(合算高額療養費付加金)

一般	29	2,357 千円	
特退	70	1,397	
計	99	3,754	

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1.直営医療機関 該当なし

2.指定医療機関

名称	所在地	開設者名	診療科目	診療報酬に関する 契約概要
テレビ朝日診療所	港区六本木六丁目9-1	代表取締役 早河 洋	内科、整形外科、 循環器、 耳鼻咽喉科	あり

第6 保健事業

予算科目	事業分類(注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費(千円)	実施状況・時期		評価(注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因
特定健康診査事業	3,4	日帰り人間ドック(40歳以上)	被保険者・被扶養者一般は事業所の協力を得て対象者に案内、未受診者に受診勧奨。特退、被扶養者は未受診者に対する受診勧奨を複数回実施する	被保険者・被扶養者	全て	男女	40～74	全員	145,235	被保険者は、各事業所の働きかけが年々積極的に進んでいるため、受診率が上がっている	被扶養者の受診率のさらなる向上が課題。	4	
				-	全て	男女	44～59	基準該当者	42,650	受診率は伸びているが、受診機関は増えていない	健保から該当者宛に案内を郵送し、各事業所の協力	受診機関が増えない理由は、1泊ドックを実施する機関が減っているため	4
				被扶養者	全て	男女	40～74	その他	0	受診率は確実に伸びているが、一人当たり医療費が増えている	家族健診の案内を自宅に郵送している	一人当たり医療費が増えない	3
特定保健指導事業	1,2,4,5,6	特定保健指導	首都圏勤務者だけでなく、地方勤務者、被扶養者も対象にする	-	全て	男女	40～74	基準該当者	10,355	H30年度から地方勤務者と被扶養者も対象に実施	対象者を拡大したため実施者が増加し、受診率がアップした。人間ドックでの実施も増加している	・まだ6割の人が受けていない ・リピーター対策	4
				被保険者・被扶養者	全て	女性	16～74	その他	264	対象者に配布	育児希望者に請求してもらい、事業所を経由して配布	特になし	5
保健指導宣伝	2,7	医療費通知書の送付	H28年度から健康ポータルサイト「ハビルス」で閲覧。継続	被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	H31.1にハビルスの認知度アンケートを実施	アンケート実施の結果、登録率がアップした	登録率のさらなるアップ	5
				-	全て	男女	0～74	基準該当者	0	GE差額通知利用のシール配布「ハビルス」で毎月表示	使用割合は順調に伸びている	特になし	4
				被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	9,160	利用者・利用率は順調に伸びている。特に育児関係が大幅に伸びている	・適宜インフォメーションを事業所を経由して利用者に周知 ・育児は口コミで広まったが	利用者のさらなるアップ	3
疾病予防	2,5	健康ポータルサイト	登録率20%	-	全て	男女	16～74	基準該当者	1,283	登録率は徐々に上がってきたが、なかなか思うようにならないので、2019年1月にアンケートを実施	・アンケート実施の結果、登録率が相対上昇した ・2019年4月からは、人間ドックの申込書等を「ハビルス」からでないと出せないようにしたので、さらに登録率は上がるものと期待している	・まだ目標値に到達していないので、さらなる周知活動が必要	4
				被保険者・被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	31,554	H30はH29より受診率が0.3%下がった	なし	被扶養者の受診率が低い(日帰り家族健診合わせて56.9%)	4

予算科目	事業分類(注1)	事業名	事業の目的および概要				対象者			事業費(千円)	実施状況・時期		評価(注2)
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因		
3	レディース検診	自己負担額を下げ(乳がん+子宮頸癌3,000円→2,000円、どちらか一つ1,500円→1,000円)より受診しやすい環境にした	-	全て	女性	18～34	基準該当者	578,924	通年で実施	・HPに掲載 ・定期健診会場等で配布	なかなか受診率が上がらないので、2019年度からは対象者全員に案内を郵送する	1	
3	インフルエンザ予防接種	東京都予防医学協会に委託して実施(従来通り)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	3,394	11月に定期健診に合わせて実施	インフルエンザリザリ患による業務の停滞等への危機感の広がり	予約人数の把握等の業務の軽減	5	
3,4	歯科健診	日本歯科衛生協会に委託して実施(従来通り)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	3,717	春の定期健診に合わせて実施	歯周病と全身疾患との関係の理解が進んでいる	歯科医療費の減少	5	
5	健康電話相談・メンタルヘルズ相談	法研に委託して実施(従来通り)	被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,311	通年で実施	なし	認知度を確保するアンケートを実施する予定だったが、未実施に終わった	1	
1,2,4,5,6	重症化予防	平成30年度から特退も対象に実施	-	全て	男女	18～74	基準該当者	5,136	収縮期血圧160～or拡張期血圧100～orHbA1c6.5～に該当する者を対象	参加動機を顕察に実施	重症化に対する危機感が薄い対象者が少なからずいる	3	
3	家族健診(40歳未満)	案内を自宅に郵送。未受診者に再度案内を送り受診勧奨する	被扶養者	全て	男女	16～39	その他	3,838	受診率は健康に伸びているが、一人当たり医療費が増えている	家族健診の案内を自宅に郵送している	一人当たり医療費が減らない	3	
2,4,5,6	特退対象電話保健指導	要年度70歳になる特退の人を対象に、自分の健康の棚卸をしてもらう(業者を法研からメデイアに変更)	-	一部の事業所	男女	63～74	その他	868	要年度70歳になる特退本人に実施	70歳を前に健康の棚卸を	追い出しが足りなかった	3	
-	体育奨励	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	在宅療養支援事業	カフェテリアアプランがあるので廃止を検討	被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	利用者ゼロ	なし	廃止を考えているが、健保連に相談したところ、廃止は難しいのではとの回答があった	1	
-	予算措置なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

①一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	4,060,679,838	準備金	0
支出決算額	3,757,244,709	別途積立金	60,889,254
差引残高	303,435,129	繰越金	241,585,000
		退職積立金	0
		財政調整事業繰越金	960,875

②介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	323,148,781	準備金	871,357
支出決算額	290,494,424	繰越金	31,783,000
差引残高	32,654,357		

第8 財産の異動状況

①一般勘定

種類	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額又は価格	増		減		数量	金額又は価格
				数量	金額又は価格	数量	金額又は価格		
準備金			652,671,434		0				652,671,434
別途積立金			892,722,362		60,889,254				953,611,616
退職積立金			27,203,000		0				27,203,000
計			1,572,596,796		60,889,254		0		1,633,486,050

②介護勘定

種類	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
	金額		増		減		金額	
			数量	金額	数量	金額		
準備金		41,692,145		871,357		0		42,563,502
計		41,692,145		871,357		0		42,563,502

第9 組合債

該当なし

第10 その他の重要な事項

特記事項なし

以上のとおり報告する

令和1年7月19日

テレビ朝日健康保険組合
理事長 藤ノ木 正哉

別添

テレビ朝日健康保険組合財産目録

1 一般勘定

種別		数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金	652,671,434	三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行
		出資金	0	健康保険組合連合会(会館建設資金)
	合計	652,671,434		
別途積立金	金員	銀行預金	935,809,616	三井住友信託銀行、みずほ銀行、大和ネクスト銀行
		基金委託金	17,802,000	東京都社会保険診療報酬支払基金
	合計	953,611,616		
退職積立金	金員	銀行預金	27,203,000	三井住友銀行、みずほ銀行
	合計	27,203,000		
その他の財産				
計			1,633,486,050	

2 介護勘定

種別		数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金	42,563,502	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行
	合計	42,563,502		